



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 DMG森精機株式会社  
コード番号 6141 URL <http://www.dmgmoriseiki.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 052-587-1811(代表)  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	160,728	8.2	9,357	126.3	11,245	124.6	9,442	82.6
25年3月期	148,559	△4.4	4,134	△39.1	5,005	△15.4	5,170	△8.0

(注) 包括利益 26年3月期 22,975百万円 (91.2%) 25年3月期 12,016百万円 (229.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.73	85.69	7.4	5.3	5.8
25年3月期	47.27	47.07	5.3	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,008百万円 25年3月期 680百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	241,670	155,501	62.6	1,164.59
25年3月期	186,653	104,481	55.0	938.53

(参考) 自己資本 26年3月期 151,324百万円 25年3月期 102,659百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,906	△17,527	23,914	18,916
25年3月期	21,421	△10,089	△10,085	6,268

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,212	42.3	2.3
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,700	25.7	2.1
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		29.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	5.8	13,000	38.9	15,000	33.4	10,500	11.2	80.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	132,943,683 株	25年3月期	118,475,312 株
26年3月期	3,005,226 株	25年3月期	9,091,233 株
26年3月期	110,147,114 株	25年3月期	109,384,622 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,625	2.6	7,331	94.1	9,409	91.4	6,269	49.7
25年3月期	100,020	△7.6	3,776	3.0	4,917	28.9	4,188	167.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	55.81		55.78					
25年3月期	37.87		37.72					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	201,465		133,544	66.3			1,005.15	
25年3月期	166,948		98,527	58.8			887.05	

(参考) 自己資本 26年3月期 133,521百万円 25年3月期 98,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年5月12日(月)に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(当期)の工作機械業界における引合・受注の環境は、年度前半には日本・中国・アジアが低調に推移したものの、年度後半には内需、外需ともに復調し、日本工作機械工業会が発表した平成25年度の工作機械受注実績は前年度比で5.7%増となるなど、確実に回復しております。当社グループにおいては、年度を通じて需要が好調であった米州に加え、日本・欧州・中国での需要の回復を受け、受注は堅調に推移いたしました。今後も当社グループは積極的な営業活動を展開し、高水準の受注の確保を目指してまいります。

このような経営環境下において、2月にはDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、DMG MORI SEIKI AG)のフロンテン工場にてオープンハウスを開催し、6,000名を超えるお客様に会場いただきました。両社の新機種全てに搭載可能な新開発のオペレーティングシステム「CELOS」を搭載した「NLX2500」などの機械を出展し、多くの受注をいただきました。

3月にはDMG MORI SEIKI AGとともにDr. Ing. h. c. F. Porsche Aktiengesellschaftとプレミアムパートナーシップを締結いたしました。このパートナーシップを通して、FIA世界耐久選手権(WEC: World Endurance Championship)に代表される、真摯なものづくりと高度な品質管理を通して多くのことを吸収し、今後のビジネスの発展につなげてまいります。

東京都江東区潮見に建設中の東京グローバルヘッドクォータは統括拠点としての機能のほか、お客様向け実験センターを設置する予定であり、7月のグランドオープニングに向け準備を進めております。DMG MORI SEIKI AGが開設を進めるスイスのグローバルヘッドクォータと合わせ、全世界のお客様に対し、ソリューションの提案、デモ加工を行ってまいります。

当社は3月に海外募集による新株式発行及び自己株式の処分により305億円の資本増強を実施いたしました。これまで積み重ねてきたDMG MORI SEIKI AGとの協業関係を活かし、グローバルな市場で攻めの姿勢に転じることを目的とし、今回調達した資金を北米工場、天津工場の設備拡充、国内事業所への新鋭設備の導入、販売拠点のショールームの整備及び展示機の充実、東京グローバルヘッドクォータの建設、情報システムの統合に活用いたします。

こうした状況のもとで、当連結会計年度の業績は、連結売上高160,728百万円(前期比8.2%増加)、連結営業利益9,357百万円(前期比126.3%増加)、連結経常利益11,245百万円(前期比124.6%増加)、連結当期純利益9,442百万円(前期比82.6%増加)となりました。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車、農業機械関連の引合が堅調でした。この結果、売上高は129,253百万円(前期比3.9%増加)となり、セグメント損益は8,632百万円のセグメント利益(前期比83.0%増加)となりました。

米州では、自動車、航空機、エネルギー産業で受注が好調に推移いたしました。この結果、売上高は55,473百万円(前期比13.2%増加)となり、セグメント損益は1,133百万円のセグメント利益(前期は995百万円のセグメント損失)となりました。

欧州では、自動車、航空機関連を中心に引合が堅調に推移しました。この結果、売上高は33,783百万円(前期比17.8%増加)となり、セグメント損益は25百万円のセグメント損失(前期は62百万円のセグメント損失)となりました。

アジアでは、自動車、農業機械関連を中心に受注が堅調に推移し、中国では自動車、金型を中心に引合が堅調に推移いたしました。売上高は22,918百万円(前期比7.1%減少)となり、セグメント損益は435百万円のセグメント損失(前期は2百万円のセグメント損失)となりました。

## 連結

(単位：百万円)

	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	増減
売上高	148,559	160,728	12,169
営業利益	4,134	9,357	5,223
経常利益	5,005	11,245	6,239
当期純利益	5,170	9,442	4,272

## 個別

(単位：百万円)

	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	増減
売上高	100,020	102,625	2,605
営業利益	3,776	7,331	3,554
経常利益	4,917	9,409	4,492
当期純利益	4,188	6,269	2,080

## (2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、米州や欧州を中心とした受注環境が引き続き堅調に推移すると見込まれます。

当社グループでは、お客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進めるとともに、引き続きコスト削減活動を展開してまいります。

以上を勘案した次期業績（連結）の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	通期（連結）
売上高	170,000
営業利益	13,000
経常利益	15,000
当期純利益	10,500

対米ドル平均市場レートは100円、対ユーロ平均市場レートは140円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## ・資産

流動資産は前期末に比べて32.9%増加し、99,353百万円となりました。これは、主として現金及び預金が12,647百万円、受取手形及び売掛金が8,164百万円、たな卸資産が2,829百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産は前期末に比べて27.2%増加し、142,317百万円となりました。これは、主として有形固定資産が6,221百万円、投資有価証券が24,369百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は前期末に比べて29.5%増加し、241,670百万円となりました。

## ・負債

流動負債は前期末に比べて6.3%減少し、41,454百万円となりました。これは、主として買掛金が2,859百万円、1年内償還予定の社債が15,000百万円、未払金が2,628百万円、それぞれ増加した一方で、短期借入金が23,839百万円減少したことによります。

固定負債は前期末に比べて17.9%増加し、44,714百万円となりました。これは、主として社債が5,000百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前期末に比べて4.9%増加し、86,169百万円となりました。

## ・純資産

純資産合計は前期末に比べて48.8%増加し、155,501百万円となりました。これは、主として当期純利益を9,442百万円計上、海外募集による増資等に伴い資本金が9,983百万円及び資本剰余金が10,290百万円、為替換算調整勘定が12,221百万円、それぞれ増加し、海外募集による処分等により自己株式が8,133百万円減少した一方で、配当金の支払を2,211百万円行ったことによります。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,421	5,906	△15,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,089	△17,527	△7,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,085	23,914	33,999
現金及び現金同等物の期末残高	6,268	18,916	12,648

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ12,648百万円増加し、当期末は18,916百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,906百万円の収入（前期は21,421百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,376百万円、減価償却費5,775百万円、仕入債務の増加2,220百万円、未払金の増加2,274百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加6,105百万円、たな卸資産の増加5,042百万円、為替差益2,311百万円であります。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17,527百万円の支出（前期は10,089百万円の支出）となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出7,657百万円、有形固定資産の取得による支出7,142百万円、無形固定資産の取得による支出1,868百万円であります。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23,914百万円の収入（前期は10,085百万円の支出）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入19,858百万円、社債の発行による収入19,907百万円、自己株式の処分による収入10,578百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額23,839百万円、配当金の支払額2,215百万円であります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	50.3	55.0	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.9	50.2	65.1	70.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	731.1	272.4	920.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	16.0	39.2	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成26年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金12円の年間22円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金12円、期末配当金12円の年間24円とさせていただきます予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」です。数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野等の製品群及びエンジニアリング、サービス等の提供において、お客様にとってなくてはならない企業、グローバルワンを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

需要変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を維持・継続するためには、利益率の向上、財務体質の強化が最重要課題であると考えております。当社グループでは、2020年に向けて連結営業利益率12%以上、自己資本比率70%以上とすることを目標として、顧客価値創造ならびに企業価値のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスク等を背景に、製造業をとりまく生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度、高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がりつつあります。当社グループにおいては、65年以上にわたって蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化に対応してまいります。

製品展開においては、当社の主力機種として導入した「Xクラス」が受注構成比で50%を超え、確実にお客様の要望・信頼にお応えできる製品に成長してまいりました。また、DMG MORI SEIKI AG との提携により、5軸機(DMU)、レーザー加工機(LASERTEC)等も製品ラインアップとして拡充し、また、小型マシニングセンタ「MILLTAP700」や空間精度を飛躍的に向上させた5軸機「DIXI210」を共同開発し、新しいお客様の獲得を目指してまいります。さらに、DMG MORI SEIKI AG と機種統合、部品の共通化を進め、コストダウンを推進してまいります。

生産体制については、今までどおり国内工場をマザー工場と捉え、品質改善、生産性向上に努めております。一方、需要地ニーズへの迅速な対応、為替変動リスクの低減を目的に需要地での生産対応を進め、平成24年11月には北米工場をグランドオープンしました。北米で需要の高い横形マシニングセンタの生産は軌道に乗ってきており、今後は現地の需要にあわせて生産機種の拡大を図ってまいります。また、平成25年11月には中国に天津工場をグランドオープンし、生産を徐々に拡大しつつあります。また、鋳物加工を実施し、当社の日本工場へ供給を行っており、コストメリットを活かした鋳物の供給拠点として活用してまいります。DMG MORI SEIKI AG との協業により日本・北米・欧州・中国という世界4極生産体制を構築しました。今後も納期短縮を含め、お客様によりよい製品とサービスを提供してまいります。

販売展開においては、DMG MORI SEIKI AG と販売統合を進め、顧客数、ソリューション、サービスの提供等の面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあります。全世界における主要地域での販売統合は最終局面を迎え、残りロシア、ブラジルでの販売統合を進めており、両社でより強固な販売、サービス体制を構築してまいります。

以上の経営方針のもと、顧客価値創造を実現し、事業規模、収益性、財務基盤において、業界内における競争優位を確立し、企業価値向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①製品開発

当社及び DMG MORI SEIKI AG の両社で、新機種の共同開発や、主軸や刃物台など工作機械に使われるユニットの標準化について精力的に推し進めています。これまで蓄積してきたお互いの技術を活用することにより、効率よく完成度が高い製品開発が実現できています。また、“機械本体の開発”以外にも、無人化などお客様工場の生産性向上を目的とした“機械周辺技術開発”、センサーを使った予防保全などお客様の機械を止めないための“サービス技術開発”にも力を入れています。

#### ②品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした製品造りを目指しています。また、平成25年10月に DMG MORI SEIKI AG と社名を統一いたしました。お客様から見て、両社が同等の品質で高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセス統一や各種改善活動の実行を確実に行ってまいります。



## ③安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東・東ヨーロッパ地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

## ④法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備しておりますが、引き続き、内部管理の強化に努めてまいります。

## ⑤DMG MORI SEIKI AG との協業

当社グループはグローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、平成21年3月より、ヨーロッパ最大の工作機械メーカーである独国の DMG MORI SEIKI AG と業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してまいりました。平成25年8月には同社が新たに発行する株式を引受け、その対価として、当社の子会社である株式会社マグネスケールと、当社の孫会社である DMG Mori Seiki Manufacturing USA Inc. の株式を譲渡し、また9月には同社の新株発行を引受け、当社が有する議決権比率を24.9%に引き上げました。その後、平成26年3月に DMG MORI SEIKI AG が自己株式を処分したことにより、当社の議決権比率は24.3%となっております。一方、DMG MORI SEIKI AG も平成25年9月に当社株式の議決権比率を9.6%へ引き上げ、相互の資本関係はより強固なものとなっております。こうした提携関係の深化に伴い、平成25年10月1日、両社は社名を現社名に変更し、ブランド名を「DMG MORI」に統一いたしました。今後も「One brand for the world」の理念のもと、部品の共通化や機種統合、営業、開発、製造、会計等のシステム統合を進め、各分野での協業関係を一層強化してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,287	18,935
受取手形及び売掛金	24,824	32,989
商品及び製品	12,195	15,886
仕掛品	7,189	7,709
原材料及び貯蔵品	18,555	17,173
繰延税金資産	2,742	3,066
未収消費税等	430	484
その他	2,744	3,313
貸倒引当金	△230	△207
流動資産合計	74,739	99,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,094	29,412
機械装置及び運搬具(純額)	5,989	8,247
土地	21,774	22,253
リース資産(純額)	3,995	3,802
建設仮勘定	1,882	1,766
その他(純額)	3,052	3,527
有形固定資産合計	62,788	69,009
無形固定資産		
のれん	666	704
その他	5,245	5,408
無形固定資産合計	5,912	6,112
投資その他の資産		
投資有価証券	40,367	64,736
長期前払費用	310	640
長期貸付金	132	87
繰延税金資産	944	274
その他	1,459	1,455
投資その他の資産合計	43,213	67,194
固定資産合計	111,914	142,317
資産合計	186,653	241,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,077	11,937
短期借入金	23,929	90
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	428	443
未払金	3,855	6,483
未払費用	1,583	1,942
前受金	1,894	2,141
未払法人税等	981	1,017
未払消費税等	75	140
繰延税金負債	249	6
製品保証引当金	832	943
賞与引当金	168	171
その他	1,177	1,138
流動負債合計	44,253	41,454
固定負債		
社債	30,000	35,000
リース債務	3,986	3,853
繰延税金負債	1,400	2,577
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付引当金	222	—
退職給付に係る負債	—	379
長期末払金	748	681
資産除去債務	62	101
その他	13	635
固定負債合計	37,918	44,714
負債合計	82,172	86,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	51,115
資本剰余金	53,863	64,153
利益剰余金	18,270	25,501
自己株式	△11,743	△3,609
株主資本合計	101,523	137,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	4,003
繰延ヘッジ損益	185	2
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	△3,423	8,797
退職給付に係る調整累計額	—	△399
その他の包括利益累計額合計	1,136	14,163
新株予約権	434	34
少数株主持分	1,386	4,142
純資産合計	104,481	155,501
負債純資産合計	186,653	241,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	148,559	160,728
売上原価	104,393	107,469
売上総利益	44,165	53,259
販売費及び一般管理費	40,031	43,902
営業利益	4,134	9,357
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	318	355
為替差益	756	1,478
持分法による投資利益	680	1,008
その他	261	216
営業外収益合計	2,052	3,081
営業外費用		
支払利息	544	575
支払手数料	189	197
その他	446	419
営業外費用合計	1,180	1,192
経常利益	5,005	11,245
特別利益		
固定資産売却益	14	44
投資有価証券売却益	6	4
新株予約権戻入益	24	374
事業譲渡益	288	—
受取保険金	554	—
持分変動利益	—	4,299
特別利益合計	887	4,723
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	16	310
減損損失	107	—
関係会社株式評価損	—	34
その他の投資評価損	8	15
持分変動損失	—	895
事業構造改革費用	—	3,331
退職給付費用	105	—
リース解約損	15	—
特別損失合計	256	4,593
税金等調整前当期純利益	5,637	11,376
法人税、住民税及び事業税	802	1,209
法人税等調整額	△680	620
法人税等合計	122	1,829
少数株主損益調整前当期純利益	5,514	9,546
少数株主利益	344	103
当期純利益	5,170	9,442

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,514	9,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	922
繰延ヘッジ損益	—	△242
為替換算調整勘定	2,303	2,383
持分法適用会社に対する持分相当額	3,720	10,365
その他の包括利益合計	6,501	13,428
包括利益	12,016	22,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,642	22,869
少数株主に係る包括利益	373	106

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,132	53,863	15,312	△11,742	98,565
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,106		△1,106
剰余金の配当(中間配当)			△1,106		△1,106
当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,958	△0	2,957
当期末残高	41,132	53,863	18,270	△11,743	101,523

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,132	104	1,759	△9,331	—	△5,335	466	1,021	94,718
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当									△1,106
剰余金の配当(中間配当)									△1,106
当期純利益									5,170
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	80	—	5,907	—	6,472	△31	364	6,805
当期変動額合計	483	80	—	5,907	—	6,472	△31	364	9,763
当期末残高	2,616	185	1,759	△3,423	—	1,136	434	1,386	104,481

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,132	53,863	18,270	△11,743	101,523
当期変動額					
新株の発行	9,983	9,983			19,966
剰余金の配当			△1,106		△1,106
剰余金の配当(中間配当)			△1,105		△1,105
当期純利益			9,442		9,442
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		307		10,404	10,711
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2,269	△2,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,983	10,290	7,230	8,133	35,637
当期末残高	51,115	64,153	25,501	△3,609	137,161

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,616	185	1,759	△3,423	—	1,136	434	1,386	104,481
当期変動額									
新株の発行									19,966
剰余金の配当									△1,106
剰余金の配当(中間配当)									△1,105
当期純利益									9,442
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									10,711
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									△2,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,387	△183	—	12,221	△399	13,026	△400	2,756	15,382
当期変動額合計	1,387	△183	—	12,221	△399	13,026	△400	2,756	51,020
当期末残高	4,003	2	1,759	8,797	△399	14,163	34	4,142	155,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,637	11,376
減価償却費	6,584	5,775
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	16	310
減損損失	107	—
固定資産売却益	△14	△44
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△4
関係会社株式評価損	—	34
投資その他の資産評価損	8	15
事業構造改革費用	—	3,331
新株予約権戻入益	△24	△374
のれん償却額	369	279
事業譲渡損益(△は益)	△288	—
持分変動損益(△は益)	—	△3,404
受取保険金	△554	—
持分法による投資損益(△は益)	△680	△1,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△125	△230
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	129
受取利息及び受取配当金	△353	△378
支払利息	544	575
為替差損益(△は益)	△1,957	△2,311
売上債権の増減額(△は増加)	6,344	△6,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,683	△5,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,018	2,220
未収消費税等の増減額(△は増加)	81	△54
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	64
未払金の増減額(△は減少)	△1,442	2,274
その他	2,531	△725
小計	21,460	6,788
利息及び配当金の受取額	580	839
利息の支払額	△546	△576
法人税等の支払額	△432	△1,145
保険金の受取額	554	—
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	△193	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,421	5,906



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	111	148
有形固定資産の取得による支出	△9,928	△7,142
無形固定資産の取得による支出	△1,993	△1,868
投資有価証券の売却による収入	113	15
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
有価証券の償還による収入	201	—
関係会社株式の取得による支出	—	△7,657
関係会社出資金の払込による支出	△202	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△987
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	24	—
事業譲渡による収入	1,783	—
事業分離による支出	—	△29
少数株主からの株式取得による支出	△87	—
その他	△111	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,089	△17,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,848	△23,839
社債の発行による収入	—	19,907
株式の発行による収入	—	19,858
新株予約権付社債の償還による支出	△2,583	—
配当金の支払額	△2,219	△2,215
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
自己株式の処分による収入	—	10,578
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△420	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,085	23,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	488	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,735	12,624
現金及び現金同等物の期首残高	4,532	6,268
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の期末残高	6,268	18,916

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、生産拠点のグローバル化、DMG MORI SEIKI AG との共同販売・開発・相互生産等の施策を進める中で、グローバルでの共通した管理体制の構築の必要性が増したことを契機として、生産設備の稼働状況の検証を実施しました。その結果、今後は生産拠点のグローバル化や DMG MORI SEIKI AG との販売拠点の統合及び相互生産体制の構築により、生産設備がより安定的に稼働することとなるため、定額法による減価償却の方法が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを適切に表すと判断し、変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ885百万円増加しております。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が379百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額(持分法適用会社に対する持分相当額を含む)が399百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.07円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、生産拠点のグローバル化、DMG MORI SEIKI AG との共同販売・開発・相互生産等の施策を進める中で、グローバルでの共通した管理体制の構築の必要性が増したことを契機として、生産設備の稼働状況の検証を実施しました。その結果、今後は生産拠点のグローバル化や DMG MORI SEIKI AG との販売拠点の統合及び相互生産体制の構築により、生産設備がより安定的に稼働することとなるため、定額法による減価償却の方法が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを適切に表すと判断し、変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で885百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	50,733	47,636	26,898	23,292	148,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,625	1,357	1,772	1,373	78,129
合計	124,359	48,993	28,670	24,665	226,689
セグメント利益又は損失(△)	4,717	△995	△62	△2	3,657
セグメント資産	121,529	25,393	45,712	10,996	203,631

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	53,166	53,892	32,101	21,569	160,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,087	1,581	1,682	1,349	80,700
合計	129,253	55,473	33,783	22,918	241,428
セグメント利益又は損失(△)	8,632	1,133	△25	△435	9,305
セグメント資産	136,919	32,313	70,249	14,228	253,711

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,657 百万円	9,305 百万円
未実現利益の消去	476	51
連結財務諸表の営業利益	4,134	9,357

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	203,631 百万円	253,711 百万円
全社資産	10,424	12,479
未実現利益に係る調整額	△1,440	△1,380
セグメント間取引の消去	△25,962	△23,139
連結財務諸表の資産	186,653	241,670

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	938.53 円	1,164.59 円
1株当たり当期純利益金額	47.27	85.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.07	85.69

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,170	9,442
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,170	9,442
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,384	110,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,987	47
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,987)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,335個) 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 379個)	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,060個) 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 280個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

専務取締役 玉井 宏明

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成26年6月20日